

Q1. 予算に関する質問です。

生涯研修センターの事業収入・支出額がともに2023年度に比べおおよそ100万円減少しています。

収入減は受講者数の減少、支出減はオンラインやe-ラーニングの活用による経費の減少によるものでしょうか？その他の理由があれば教えて下さい。

A1. 次の通りご回答いたします。

生涯研修センターのカテゴリーに位置づけられている委員会は、生涯研修委員会、スーパービジョン委員会、高齢者支援委員会、後継者育成委員会、子ども家庭福祉委員会、障がい者生活支援委員会の6委員会があり、それぞれが所管する各種研修会等が計画されています。

2023年度においては、会長・副会長・事務局長で構成する三役会による協議を経て、三役会から各委員会に対し、新型コロナの感染拡大状況がなお不透明な中、対面開催を計画する際には、急遽オンラインでの開催に変更する可能性も視野に入れた予算編成とするよう依頼がなされました。

このことにより、総論的には、受講者の予測や会場経費等についても若干大雑把な見立てとならざるを得ず、実態との乖離が生じた可能性があります。

2024年度の予算編成においては、新型コロナの5類移行に伴い、各種の研修計画においては、開催方法をあらかじめできる限り特定するとともに、2023年度の実績値を踏まえ、より実態に基づいた予算建てとするよう依頼がなされました。具体的には最低限赤字にならない予算建てとすることのみならず、受講者が集まらない場合に中止の判断をする最低催行人員を設定すること、関わるスタッフの数等についてもより厳密な見直しをすることなどが挙げられます。

ちなみに、生涯研修センターの予算を構成する中でも基礎研修Ⅰ～Ⅲを抱え、最もボリュームの大きい生涯研修委員会について詳細を記すと、以下のようなことが挙げられます。

2023年度は、医療分野の認証研修が入っていましたが、年度開始後にMSW協会に移管され、今回(2024年度)の予算から削除しました。

また、2023年度の実績による収支の見直しの変更(受講者数の見通しの変更、ファシリテーターの人数の若干の増員、オンラインホストの時間数の実態に即した見直し、日本社会福祉士会のマニュアルに即した時間数の変更、基礎研修の実施に関して協定を結んでいる愛知・岐阜・三重・静岡(のいわゆる4県連合)の実施状況に即した時間数の適正化)により、収支ともに減額となっております。

他の委員会についても同様の見直しを行った結果、今回の予算構成となりましたことをご報告いたします。

以上